

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月6日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 K L a b株式会社

【英訳名】 K L a b I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 真田 哲弥

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03 - 4500 - 9077

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高田 和幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03 - 4500 - 9077

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高田 和幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	9,585,648	10,435,051	21,374,646
経常利益 (千円)	700,010	1,612,378	2,564,028
四半期(当期)純利益 (千円)	541,580	665,855	1,793,239
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	546,545	656,991	1,754,684
純資産額 (千円)	6,211,763	9,883,549	9,075,873
総資産額 (千円)	9,258,238	13,186,717	12,731,335
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.40	18.35	52.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.83	17.93	50.21
自己資本比率 (%)	66.5	74.6	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	302,276	727,960	2,824,592
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	492,371	973,064	911,549
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	424,265	142,501	523,717
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,974,205	7,264,645	7,242,539

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.74	6.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の売上高は4,797,344千円となり、前年同四半期比7.0%の減少、直前四半期比14.9%の減少となりました。これは主に「ラブライブ！スクールアイドルフェスティバル」の売上が減少したことによるものです。

費用面では、売上原価は3,141,714千円となり、前年同四半期比13.0%の減少、直前四半期比12.9%の減少となりました。これは主に売上減少に伴う使用料及び支払手数料が減少したことによるものです。

販売費及び一般管理費は1,123,399千円となり、前年同四半期比18.6%の増加、直前四半期比11.0%の増加となりました。これは主に「ラブライブ！スクールアイドルフェスティバル」の広告宣伝費及びプロトタイプ開発に関する試作費が増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高10,435,051千円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益1,551,666千円（前年同四半期比122.9%増）、経常利益1,612,378千円（前年同四半期比130.3%増）、四半期純利益665,855千円（前年同四半期比22.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は13,186,717千円となり、前連結会計年度末に比べ、455,381千円の増加となりました。

流動資産合計は10,264,985千円となり、前連結会計年度末に比べ、250,994千円の減少となりました。これは主に、売掛金の減少によるものであります。

固定資産合計は2,921,731千円となり、前連結会計年度末に比べ、706,375千円の増加となりました。これは主に、無形固定資産の増加によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,303,168千円となり、前連結会計年度末に比べ、352,294千円の減少となりました。

流動負債合計は3,256,427千円となり、前連結会計年度末に比べ、336,989千円の減少となりました。これは主に、未払金の減少によるものであります。

固定負債合計は46,741千円となり、前連結会計年度末に比べ、15,304千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は9,883,549千円となり、前連結会計年度末に比べ、807,676千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ22,106千円増加し7,264,645千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は727,960千円(前年同四半期は302,276千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,545,558千円、売上債権の増減額(は増加)247,165千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は973,064千円(前年同四半期は492,371千円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出735,194千円、投資有価証券の取得による支出148,004千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は142,501千円(前年同四半期は424,265千円の減少)となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入146,444千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、102,062千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,618,000
計	93,618,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,675,600	37,757,400	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
計	37,675,600	37,757,400		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	289,600	37,675,600	60,964	4,490,441	60,964	4,186,196

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年7月1日から平成27年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が81,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ51,417千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
真田 哲弥	東京都江東区	4,127,900	10.95
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	1,120,900	2.97
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,030,200	2.73
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	968,100	2.56
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	959,681	2.54
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	802,000	2.12
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	712,600	1.89
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋本石町3丁目3-14	500,000	1.32
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	495,600	1.31
仙石 浩明	大阪府豊中市	472,000	1.25
計		11,188,981	29.69

- (注) 1. 上記の他、自己株式895,800株(発行済株式総数に対する所有割合2.37%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記「大株主の状況」からは除外しております。
2. 平成27年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLCが平成27年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	639,799	1.69
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	902,753	2.39

3. 平成27年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ドイツ銀行ロンドン支店が平成27年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ドイツ銀行 ロンドン支店	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB	1,923,503	5.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 895,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,773,800	367,738	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	37,675,600		
総株主の議決権		367,738	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、「従業員持株ESOP信託」所有の株式が、269,400株(議決権の数2,694個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) K L a b 株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	895,800		895,800	2.37
計		895,800		895,800	2.37

(注) 上記の他、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式は269,400株であります。これは、「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,249,978	7,272,185
売掛金	2,574,935	2,283,882
その他	691,526	776,708
貸倒引当金	460	67,791
流動資産合計	10,515,980	10,264,985
固定資産		
有形固定資産	215,843	210,695
無形固定資産		
のれん	56,726	44,689
その他	728,606	1,307,830
無形固定資産合計	785,332	1,352,520
投資その他の資産		
その他	1,220,132	1,364,469
貸倒引当金	5,953	5,953
投資その他の資産合計	1,214,179	1,358,515
固定資産合計	2,215,355	2,921,731
資産合計	12,731,335	13,186,717
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,255,495	1,137,586
賞与引当金	93,620	94,687
未払法人税等	567,306	849,366
その他	1,676,994	1,174,786
流動負債合計	3,593,416	3,256,427
固定負債		
長期借入金	60,000	45,000
その他	2,045	1,741
固定負債合計	62,045	46,741
負債合計	3,655,462	3,303,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,416,095	4,490,441
資本剰余金	4,111,851	4,186,196
利益剰余金	1,222,615	1,888,471
自己株式	619,189	615,273
株主資本合計	9,131,373	9,949,835
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	112,322	112,309
その他の包括利益累計額合計	112,322	112,309
新株予約権	15,538	13,616
少数株主持分	41,283	32,406
純資産合計	9,075,873	9,883,549
負債純資産合計	12,731,335	13,186,717

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,585,648	10,435,051
売上原価	6,874,338	6,748,113
売上総利益	2,711,310	3,686,938
販売費及び一般管理費	1 2,015,141	1 2,135,271
営業利益	696,169	1,551,666
営業外収益		
業務受託料	21,233	6,158
受取利息	579	843
為替差益	-	70,265
事業構造改善費用戻入額	27,536	-
その他	2,672	9,294
営業外収益合計	52,021	86,562
営業外費用		
支払利息	5,488	387
持分法による投資損失	4,266	16,532
為替差損	36,167	-
その他	2,257	8,929
営業外費用合計	48,179	25,850
経常利益	700,010	1,612,378
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	16,395	-
自己新株予約権消却益	2,344	39
特別利益合計	18,739	39
特別損失		
事務所閉鎖損失	12,869	-
減損損失	21,938	65,325
その他	1,749	1,534
特別損失合計	36,557	66,860
税金等調整前四半期純利益	682,192	1,545,558
法人税等	136,498	887,575
少数株主損益調整前四半期純利益	545,694	657,982
少数株主利益又は少数株主損失()	4,113	7,873
四半期純利益	541,580	665,855

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	545,694	657,982
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	850	990
四半期包括利益	546,545	656,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	542,614	665,868
少数株主に係る四半期包括利益	3,930	8,876

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	682,192	1,545,558
減価償却費	176,958	140,813
減損損失	21,938	65,325
のれん償却額	10,505	12,282
貸倒引当金の増減額(は減少)	261	67,325
賞与引当金の増減額(は減少)	8,244	1,067
受取利息	579	843
支払利息	5,488	387
為替差損益(は益)	47,242	87,332
持分法による投資損益(は益)	4,266	16,532
事業構造改善費用戻入額	27,536	-
抱合せ株式消滅差損益(は益)	16,395	-
自己新株予約権消却益	2,344	39
売上債権の増減額(は増加)	551,462	247,165
仕入債務の増減額(は減少)	408,178	117,908
未払金の増減額(は減少)	60,783	462,678
その他	317,641	121,864
小計	371,522	1,305,791
利息の受取額	579	721
利息の支払額	4,929	185
法人税等の支払額	64,895	578,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,276	727,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	15,050	148,004
その他の関係会社有価証券の払込による支出	45,000	45,000
有形固定資産の取得による支出	12,429	34,834
貸付けによる支出	-	30,000
無形固定資産の取得による支出	371,184	735,194
敷金及び保証金の差入による支出	55,942	100,448
敷金及び保証金の回収による収入	3,137	120,316
定期預金の払戻による収入	4,098	-
その他	-	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	492,371	973,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	2,050,000	-
リース債務の返済による支出	2,719	1,040
長期借入金の返済による支出	26,680	15,000
ストックオプションの行使による収入	46,371	146,444
株式の発行による収入	1,600,000	-
自己株式の売却による収入	6,475	11,733
新株予約権の発行による収入	2,287	363
財務活動によるキャッシュ・フロー	424,265	142,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,880	124,708
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	647,240	22,106
現金及び現金同等物の期首残高	4,512,310	7,242,539
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	109,136	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,974,205	1 7,264,645

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。 なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。そのため、四半期連結財務諸表への影響はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	
(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引) 当社は、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として「従業員持株ESOP信託」を導入しております。	
(1) 取引の概要 ESOP信託は、当社従業員持株会の「K L a b 従業員持株会」(以下「持株会」)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、毎月一定日に持株会へ売却を行います。 当社株式の取得、処分については、当社がESOP信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。 従って、ESOP信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。	
(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。	
(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項 信託における帳簿価額 前連結会計年度123,909千円、当第2四半期連結会計期間119,993千円 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。 期末株式数及び期中平均株式数 期末株式数 前第2四半期連結会計期間284,800株、当第2四半期連結会計期間269,400株 期中平均株式数 前第2四半期連結累計期間290,136株、当第2四半期連結累計期間274,172株 の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か 期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。	
(法人税率の変更等による影響) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%となります。 なお、この税率変更による影響は軽微であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
広告宣伝費	634,697千円	724,953千円
給与手当及び賞与	486,779千円	505,040千円
賞与引当金繰入額	33,862千円	25,623千円
貸倒引当金繰入額	261千円	67,325千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	3,975,406千円	7,272,185千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,200千円	7,539千円
現金及び現金同等物	3,974,205千円	7,264,645千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、ドイツ銀行ロンドン支店による新株予約権の権利行使等があり、資本金が826,435千円、資本準備金が826,435千円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,574,526千円、資本剰余金が3,270,281千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ゲーム事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,562,408	23,240	9,585,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	9,562,408	23,240	9,585,648
セグメント利益	2,707,063	4,246	2,711,310

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結会計期間中に縮小が決定した事業所に対し、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は21,938千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ゲーム事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,412,405	22,645	10,435,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	10,412,405	22,645	10,435,051
セグメント利益	3,681,711	5,226	3,686,938

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円40銭	18円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	541,580	665,855
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	541,580	665,855
普通株式の期中平均株式数(株)	33,028,012	36,277,376
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円83銭	17円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,174,376	856,188
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年11月29日取締役会決議第10回新株予約権は、平成26年6月17日の権利行使により新株予約権が消滅しております。	

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間290,136株、当第2四半期連結累計期間274,172株であります。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、平成27年5月18日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、下記のとおり、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行とともに、株主還元策として1株当たりの価値向上のため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得しうる株式の総数

200,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.5%)

株式の取得価額の総額

246,000千円(上限)

取得の方法

東京証券取引所における市場買付

取得期間

平成27年5月19日～平成27年7月31日

(3) 自己株式の取得結果

取得した株式の総数

90,000株

取得価額の総額

128,543千円

取得日

平成27年7月9日

2. 新株予約権の行使による増資

平成25年7月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年8月2日付で発行した第三者割当による第8回新株予約権について、平成27年7月13日において権利行使及び払込が完了しました。

その概要は次のとおりであります。

募集方法	第三者割当の方式による
発行する株式の種類及び数	普通株式 79,500株
発行価額	1株当たり 1,272.7円
資本組入額	1株当たり 626.35円
発行価額の総額	101,179千円
資本組入額の総額	50,589千円
割当先	O a k キャピタル株式会社
資金の用途	国内・海外におけるモバイルオンラインゲーム事業に係る広告・マーケティング活動及び新規タイトル開発費用へ充当する予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 6 日

K L a b株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK L a b株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K L a b株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。